

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会 開催状況

開催年月日 令和8年4月8日（水）

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 総合政策部地域創生局地域戦略課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 人口減少対策としての住民自治について</p> <p>私から人口減少対策としての住民自治についてということで質問させていただきたいと思います。実は私、3月23日に、前のニセコ町長の片山健也さんをお招きして講演会を開催させていただきました、その中で今のニセコの、いわば繁栄と申しますか、光もあれば影もあると思いますけれども、そのニセコの今の状況の土台に、情報公開と住民自治があるということがわかりまして、改めて学びを新たにしまして、以下質問をさせていただきたいと思います。</p> <p>(一) 住民自治についての認識</p> <p>まず、住民自治についての認識について伺いますが、言うまでもなく、憲法第92条における地方自治の本旨は、団体自治と住民自治の両輪で成り立つものと認識しております。これまで、地方分権改革においては、国から地方、また道から市町村への権限移譲など、いわば団体自治の側面については一定の前進が図られてきたと思っておりますし、道議会でも様々な議論がされてきたと承知しておりますが、しかし、人口減少が進む中で明らかになっているのは、どんどん権限を移譲しても、制度や権限があっても、それを担う人がいなければ地域は維持できないという現実です。つまり、これからの人口減少対策の本質は、「団体自治を、市町村自治をどう強化するか」だけではなく、「住民自治をどう実装していくのか」という点にあるのではないかと考えます。</p> <p>北海道においても、北海道地域振興条例により住民参加や協働が位置付けられているわけですが、総合政策部として、人口減少対策の観点から、団体自治と住民自治の関係をどのように捉え、住民自治の重要性をどのように位置付けていこうとするのか、基本認識を伺います。</p>	<p>(地域戦略課長)</p> <p>住民自治についてでございますが、道では、地域振興を進めるに当たりまして、道民、市町村、道が共有すべき基本的な考え方などについて北海道地域振興条例で定めており、地域振興の基本理念といたしまして、住民自治の主体となる「道民」及び団体自治の主体となる「市町村」の創意及び主体性が発揮され、地域の特性に応じた取組が持続的に進められることなどを位置付けるとともに、道の責務といたしまして、道民の主体的な取組を促進し、市町村が実施する施策を支援することとしているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) 人口減少対策としての住民自治</p> <p>地域振興条例に基づいて、道の責務として道民の皆さんの主体的な取組を促進し、市町村が実施する施策を支援するということですが、先ほどご紹介したニセコ町の実践から学ぶとすれば、ニセコ町では、まちづくり基本条例があって、それを小さなポケットブックにして全戸配布するという、しかも、これを話し出すと長くなるのでやめますけれども、英文で訳されていたり、中学生でも読めるような文章にわざわざ町の人たちが参加をする中で書き換えています。条例をただ置くだけではなくて、まちづくりの基本として使うための条例としてやっているわけですね。だから住民自治を理念にとどめず、職員研修の強化や住民参加を前提とした政策形成、4年ごとに一旦見直しをするそうですけれども、条例の継続的な見直しを通じて、地域の意思決定力を高めてきたということが報告されました。</p> <p>また、先日総合政策部の皆さんも共催という形で参加されていたと思うのですが、コネクトで開催された住民参加のカタチに関する市民ファシリテーターの実践例の報告会にも参加させていただいたところです。</p> <p>これからは、人口が増えるから地域が持続するのではなく、住民が主体的に関わる仕組みがあるからこそ、地域が持続するのだと、ニセコの実例ですとか、市民ファシリテーターの実践例の報告などでも受け止めています。この人口減少時代においては、主体的に若い人たちや女性も含めて、先ほど総合戦略のご説明もありましたけれども、実際の「関わりの仕組み」こそが地域の力になると考えますが、総合政策部として、例えばニセコ町の実践や、市民ファシリテーターの実践事例の報告なども踏まえて、人口減少対策としての住民自治の役割をどのように認識しているのか見解を伺います。</p>	<p>(地域戦略課長)</p> <p>住民自治の役割についてでございますが、本道においては、全国を上回るスピードで人口減少が進行し、地域活力の低下や担い手不足などの課題に直面している中、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくためには、住民自治の担い手である地域住民の皆様や企業・団体、行政が一体となり、連携・協働しながら、実効性ある取組を着実に進めていくことが重要と認識しているところでございます。</p> <p>このため、道では、先ほど、改訂版をご報告いたしました第3期北海道創生総合戦略におきましても、「誰もが安心して住み続けられる地域づくり」を施策に掲げ、市町村や住民、NPOなど地域の主体的な取組の促進を図ることとしているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 住民参加の質について</p> <p>この総合戦略に基づいても、住民参加の質というものを高めていく必要があると考えますので、そこについて伺っていきたいと思います。</p> <p>人口減少が進む中では、繰り返しになりますけれども、参加する人の数そのものが限られていくため、一人ひとりの関わりの質が地域の将来を左右します。</p> <p>しかし実際の、例えばNPOや地域でワークショップなども流行りというか取り組まれていますけれども、その現場では、例えば声の大きい人だけの意見に偏ったり、若い世代が不在であるとか、アリの、ガス抜きのなそういう市民参加も含めて形式的な参加である、といった課題が指摘されています。こうした状況では、住民自治は機能せず、結果として人口減少の中で、どうやって地域を自ら担っていくのかという対応力も低下してしまいます。その解決策の一つとして、住民自らが対話を支える「市民ファシリテーター」という仕組みは、限られた担い手の中で合意形成の質を高める手法として有効であると私は考えています。</p> <p>これまでも議会議論の中でご提案させていただいてきましたが、総合政策部としては、人口減少時代における住民自治の実効性を高めるため、まさにこの第3期総合戦略で掲げられている主体的な取組の促進を図るということを実際に進めていくために、住民参加の質の向上やそれを担う人材育成について、どのように取り組む考えか伺います。</p> <p>私見ではありますけれども、こういう人材育成の答弁の中で、地域おこし協力隊を出してきちゃうというのは、もちろん地域おこし協力隊を否定はしませんし、大事な制度ですけれども、安直な感じがするのですよね。実際に振興局レベルでは、色々な創意工夫による取組がされてきたと思うのですが、体系的ではないというのが大変残念だと思います。そこで、実際の担い手育成、私自身は市民ファシリテーターの育成というのを、NPO法人が10年以上かけて取り組んでいますから、それが広域自治体の道として非常に重要ではないかと思っていますけれども、担い手育成としての、しっかりとした制度化の検討をお願いしたいと思います。</p>	<p>(地域戦略課長)</p> <p>住民参加の促進についてでございますが、道政を取り巻く環境が大きく変化する中、多様化・複雑化する課題の解決に向けましては、幅広い道民の皆様のお参画をいただきながら政策を推進していくことが重要と認識しております。</p> <p>このため、道では、地域の支え合いの充実やコミュニティ活動の促進といった地域づくりを担う方々を対象とした研修交流会を実施するなどの人材の育成を行ってきたほか、地域の活性化に取り組む地域おこし協力隊員が活躍できるよう、経験年数に応じた研修や、ネットワークを広げるための交流会の開催などの支援に取り組んでいるところであり、引き続き、市町村や道民の皆様との連携・協働による取組が広がるよう努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 担い手育成としての制度化の検討</p> <p>北海道庁では、食分野においてフード塾を長年実践しておりまして、人材育成とネットワーク形成を通じて、地域の担い手を育ててきています。私自身は、これは北海道庁の人材育成の中の一つの成功事例だと思っております。人口減少の中で地域を支える人材を生み出す取組であり、こういう人材育成が、総合政策部が所管する人口減少対策としては非常に重要ではないかと考えます。</p> <p>市民ファシリテーターの育成や対話の場づくりを、単なる啓発、研修参加だけではなく、担い手育成の政策として位置付けて、体系的に実施していく必要があるのではないのでしょうか。人口減少対策としての住民自治の強化に向け、先ほどお話をしました地域フード塾の人材育成の仕組みも参考にしながら、具体的な検討に早急に着手すべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>【指摘】</p> <p>地域運営組織で行われているセミナーなどを拝見しますと、市民ファシリテーターの養成に関わっている人材と相互している、かぶっているところもありますので、私としては是非、この市民ファシリテーターの人材育成についても、道として検討いただきたいと思えます。先ほどご提案いただきました総合戦略の方向性や理念、若者や女性にも選ばれる地域づくりの柱に、具体的に道が何をするのか、そして、通常だと道の事業は3年で終わってしまうのですけれども、フード塾のように色々な財源を活用しながら10年は取り組み続け、人材を育成した後、総合戦略にあったような学校を核とした地域づくりなどを地域に浸透させていくためには、合意形成の会議のあり方の仕組みそのものを、今までと違ったやり方で取り組まなければならないので、人材育成をした後、実際の総合戦略を実現するフィールドに、その人たちをしっかりと道から送り出す仕組みを含めて是非ご検討いただきたいということを指摘として申し上げまして質問を終わります。</p>	<p>(地域創生局長)</p> <p>地域づくりを担う人材の育成についてでございますが、道内各地域においては、人口減少や高齢化により、地域活動の深刻な担い手不足に直面しており、コミュニティの規模の縮小や機能の低下といった課題が顕在化しております。</p> <p>こうしたことを踏まえ、道では、昨年度、持続的な地域経営に向け地域づくりを実践する方々の機運を高め、今後の具体的な活動に役立てていただくことを目的に、「地域運営組織」の設立・運営をテーマにしたセミナーを開催し、道内の地域運営組織の活動状況や、課題・ノウハウの共有など、地域づくりを担う人材の育成に取り組んでいるところでありまして、道といたしましては、今後とも、こうした取組を通じ、市町村等とも連携を図りながら、人口減少社会に対応した地域人材の育成に努めてまいります。</p>